

とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

- ②～④ 8月臨時会
補正予算・質疑
- ⑤～⑦ 9月定例会
補正予算・質疑
- ⑧～⑪ 決算審査
- ⑫～⑮ 一般質問
- ⑯ 議決結果一覧

2020年
第59号
令和2年11月1日発行



議場でのミニコンサート

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を緊急に実施するため、第5回東温市議会臨時会が8月20日に開催された。今臨時会では、災害復旧及び新型コロナウイルス感染症対策に関する2議案（承認1件、補正予算1件）が上程され、いずれも緊急を要したため、即日採決の結果、すべて原案可決した。

緊急対策事業を実施

一般会計補正予算 9億5578万円

■一般会計の主な補正予算

事業名	補正予算額	補正予算の概要
市庁舎管理事業	2063万円	新型コロナウイルス感染症対策のための市役所本庁舎の空調・換気設備改修経費
高度無線環境整備推進事業	2億5333万円	市内未整備地域への光ファイバ整備経費 整備区域（滑川・河之内・井内・松瀬川・山之内・上林）
地域の魅力磨き上げ事業	838万円	地域活性化を目的とした事業活動支援経費
テレワーク対応型お試し移住住宅整備事業	3600万円	お試し移住住宅新築整備経費 川内健康センター敷地内
デジタル相談窓口開設事業	193万円	LINEを活用したデジタル相談窓口の開設経費
新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	500万円	市内民間保育事業者が実施する衛生安全対策への支援経費
市立保育所管理事業	891万円	市立保育所への洗浄水・除菌水生成器、検温モニター等購入経費
新型インフルエンザ等対策事業	684万円	市内41医療機関・医療従事者に対する医療資器材支援経費
営農継続支援事業	3000万円	売上げが減少した野菜・花き生産者に対する営農継続支援経費
林業経営緊急支援事業	600万円	林業事業者等が出荷した木材価格の下落分に対する補助経費
とうおん「がんばろう中小零細企業！」応援給付金交付事業	4606万円	市内中小零細企業の経営の継続・雇用の維持のための応援給付金 国の持続化給付金の対象とならない中小零細企業 個人事業主 10万円 法人 20万円
とうおん復活食魅力発信事業	210万円	体に良い東温市特産品セットの割引価格による販売実施経費
さくらの湯あたまとからだの健康増進事業	211万円	温泉施設を使用した運動教室・認知機能測定の実施経費
さくらの湯関連施設環境整備支援事業	2365万円	ウイルス感染防止・除菌対策等環境整備経費指定管理者への支援経費
学校ICT整備事業	3億9227万円	GIGAスクール構想に伴う児童生徒1人1台端末整備経費
オゾン除菌脱臭器設置事業	4816万円	小中学校へのオゾンランプ方式の除菌脱臭器の設置経費
災害復旧事業	4850万円	令和2年7月豪雨に係る災害復旧経費

高度無線（光ファイバ）環境整備推進事業

問 この事業による整備効果は。
答 学校の臨時休校等に対し、オンライン授業が可能になるほか、在宅でのテレワークの定着また移住者の呼び込みのきっかけにもなる。

る。今後、移住を検討する若い世代は高速大容量通信の利用が前提になるため、光ファイバ整備は大変重要と考える。

問 事業費のうち、設備整備費用2億円と運営経費支援1億2千万円の積算根拠は。

答 総事業費3億2千万円のうち2億円はケーブルの敷設費用や設計費用、支障木の移転費用等であり、残り1億2千万円は、今後5年間の維持管理経費である。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業

問 小規模園、認定こども園に対して1園あたり100万円ずつ補助する事業の財源は。

答 市内の民間保育事業者から、新型コロナウイルス対策として、空気清浄機や除菌器等の整備費用に活用したいとの要望を受け、国の1次補正と2次補正を財源に補助を行う。

営農継続支援事業

問 この事業の対象者は。また、農業関係の国の補助事業とは別枠で実施されるのか。

答 この事業は、令和2年2月から4月の間に野菜・花きの出荷実績があった方が対象となり、次期作に前向きに取り組む場合、次期作分に対して、10アール当たり5万円を補助金として交付する。

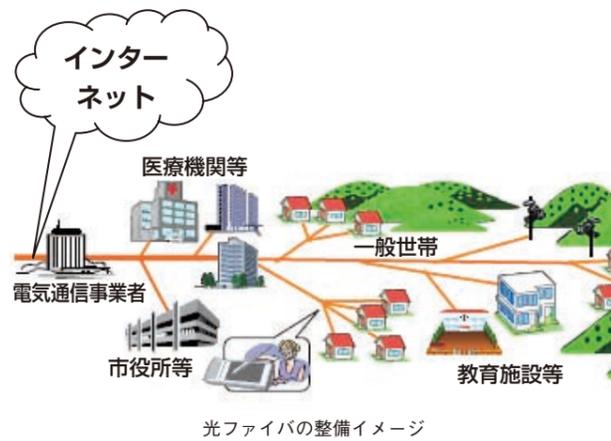
出荷実績等から対象者は150人、面積は平均1人当たり40アールと見込んでおり、国の高収益作物次期作支援交付金に上乗せする形で、市としてさらに今後の営農の継続を一層支援する。

新型コロナウイルス感染症対応

地域の魅力磨き上げ事業

問 この事業の対象事業者、対象団体数は。

答 この事業の対象は、中山間地域等で積極的に地域の拠点づくりに継



問 運営経費は、単年度ではなく、5年間の債務負担行為で払っていくべきではないのか。

答 事業者が実施する事業に対する補助で、債務負担ではなく補助金として計上している。5年間の固定資産税相当額、運営経費等も含まれ、事業者が実施する補助事業の補助金を差し引いた残りを一括で交付する。

テレワーク対応型お試し移住用住宅整備事業

問 この事業で何名の移住者を想定しているのか。また、隣接する川内健康センターの空きスペースの活用等は検討しているのか。

答 体験してもらう人数の目標は、年間6世帯程度。体験期間は1か月程度を想定している。その中から1世帯でも定住していただければと考えている。

隣接する川内健康センターとの連携は、今後の検討課題としたい。



林業経営緊急支援事業

問 木材の市場価格は、1㎡当たりどれくらい下落しているか。

答 スギは、5月、6月が1000円を僅かに割る下落幅で推移しており、ヒノキは、4月以降1200円、1300円という下落幅で推移している。

とうおん「がんばろう中小零細企業」応援給付金事業

問 9月末で締め切られる第一弾の申請状況と支給額の実績は。

答 申請件数は34件で、550万円の給付である。当初、500件で6000万円を予算化していたので、伸び悩みは否めないと認識している。

問 周知が至らなかったのではないかと。

答 商工会頼みにならないよう、市のホームページや市内の金融機関等で周知の徹底を図ってきたが、なお一層の努力をしている。

問 第一弾の給付を受けた事業者が、第二弾の申し込みをすることは可能か。

答 期間を明確に分けているので、問題はないと考えている。

とうおん腹活食魅力発信事業

問 事業の周知方法と販売ルートはどのように考えているのか。また、さくらの湯や観光物産センター等との連携やインセンティブは考えていないのか。

答 市のホームページやSNS等のウェブ発信をはじめ、チラシや新聞折り込み等も検討中。販売ルートについては、観光物産センターを中心に今後検討する。事業の展開については、観光物産協会や観光物産センターを中心に考えている。



東温市議会基本条例の一部改正

平成30年12月議会において、相原議長が発議により、議会改革特別委員会が設置され、東温市議会の規範である議会基本条例の検証を行った。その結果、議会の役割や責務をさらに明確にし、議会機能の充実強化に努めるために基本条例の見直しを行った。

東温市議会委員会条例の一部改正

今回の改正では、議長は中立的な立場から常任委員への就任を選択できるようにした。また、これまで所管の委員会に分割付託されていた予算議案について、より適切な議案審査を行うべく常任委員会として「予算審査委員会」を設置することとした。

オゾン除菌脱臭器設置事業

問 除菌効果について科学的な根拠はあるのか。また、人体への影響はないのか。

答 除菌効果については、奈良県立医科大学がオゾンによる新型コロナウイルスの不活性化を確認したことをプレスリリースしている。また、人体への影響に関しては、高濃度の場合に限り、少なからず影響するものの、今回導入の機器は0.1ppm以下で使用する予定であり、かつ、夜間みの運用を予定しているため、問題ないものと考えている。



遊戯室に設置されたオゾン除菌脱臭器

洗浄水・除菌水生成器、検温モニター等導入事業

問 洗浄水・除菌水生成器の配備状況は。

総務産業建設委員会

8月臨時議会において委員会付託を省略して採決された補正予算9億728万円、31事業のうち、当委員会所管の事業については、進捗状況等、しっかりと事業を確認していくことが必要である。適切な事業執行審査に努めていくよう改選後の委員会へ申し送りすることとした。

委員長 近藤 千枝美

文教市民福祉委員会

当委員会現任期では、委員会活動の充実を図るため、子育て支援・高齢者福祉を中心に調査研究を実施してきた。任期終盤、課題として出てきた「火葬場改修事業」「クリーンセンター（燃えるゴミ）事業」「認定こども園事業」について、改選後の委員会へ審査の継続を申し送りすることとした。

委員長 松末 博年

9月定例会

第6回東温市議会9月定例会が9月4日から9月30日まで27日間の会期で開催された。

今定例会では市長提案の一般会計補正予算等16議案（報告3件、補正予算1件、条例改正1件、認定7件、人事案件1件、議員提出議案3件）を慎重に審議した。また、5人の議員が一般質問を行った。



議会改革特別委員会
委員長 安井 浩二

議会運営委員会
委員長 山内 孝二

9月定例会

9月定例会

一般会計補正予算

9232万円

(累計199億750万円 前年度同期比25.9%増)

戸籍情報システム改修事業

問 マイナンバーカードの取得率向上のための具体的な施策は。

答 これまで休日交付については、昨年度年3回、今年度は4回実施済み。写真の無料撮影は、昨年度3か月間だったが、今年度は4か月に延長し、サービスの向上に努めている。時間延長については、今後検討していきたい。

担い手農業者機械等導入支援事業



34年間使用しているホイールローダー

問 補正の具体的な内容と対象者の要件は。また、年度途中でも追加申請は可能か。

答 この事業では、認定農業者が規模拡大・生産方式の合理化等を目指し、営農計画に基づいて機械・施設を導入する場合に対象となる。

今回導入する機械は、いずれも米麦を中心に大規模な経営をしている農業者用のもので、大型で高性能なトラクターやコンバインが中心で、事業費も高額となっている。追加申請については、状況に応じ可能な範囲で対応が必要と考える。

再犯防止推進計画策定事業

問 本推進計画の愛媛県下における策定状況と今年度内に策定しようとする背景及び根拠は。

答 県下では、東温市が最初の策定になると思われる。策定期間は当初令和3年度に着手する予定とされていたが、昨年12月に「再犯防



止推進計画加速化プラン」が閣議決定され、所管省庁から策定に係る強い要望と協力の申し出があり、松山刑務所等、関係機関の協力体制も整った。少しでも早く計画を策定し、市民とともに再犯防止を推進していきたいと考えている。

えひめ米政策改革支援事業

問 この事業の対象者は。

答 労働力の軽減や作業効率の向上に取り組む営農組織として4年前に発足した和丸地区の集落営農会が対象となった。



今回購入するトラクターと畦塗機

緊急排水エンジンポンプ整備事業

問 この機材の管理はどこのか。訓練の方法と使用する際の優先順位は。

答 消防庁舎で保管し、職員が日常点検・整備を行う。どの地域で

一般会計の主な補正予算

事業名	補正予算額	補正予算の概要
戸籍情報システム改修事業	337万円	国外転出者のマイナンバーカード・公的個人認証利用に係るシステム改修経費
再犯防止推進計画策定事業	38万円	地方再犯防止推進計画策定経費
住居確保給付金支給事業	112万円	離職や収入減等による経済的困窮者に対する住居確保給付金の増額
低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業	413万円	過年度国庫補助金の精算による返還金
後期高齢者医療費	353万円	過年度療養給付費の精算による市負担金の増額
ホイールローダー購入事業	418万円	リサイクルセンターにおけるホイールローダー更新経費
担い手農業者機械等導入支援事業	679万円	認定農業者の農業用機械等導入経費に対する助成
えひめ米政策改革支援事業	141万円	米の生産拡大に必要な販促活動及び農業用機械導入経費に対する助成
農地耕作条件改善事業	1700万円	南方八幡地区水路の改修経費
林道橋改築事業	4650万円	梅ヶ谷永子線の岩流橋改築に係る経費
消防団救助能力向上資機材緊急整備事業	295万円	消防団活動に係る緊急排水エンジンポンプ整備経費
体育施設管理運営費	97万円	ツインドーム重信浄化槽ブロー改修経費

プレミアム付商品券事業

問 この事業の対象者と利用人数、また事業の効果等をどのように分析しているか。

答 非課税世帯の対象者5812人に対し、申請者数2965人で、申請率は51%。また、子育て世帯824人と合わせた対象者6636人に対し、3769人に引換券を交付した。事業効果として、換金額が7084万円余りとなっており、市内事業者への消費喚起につながったものと考えている。

ホイールローダー購入事業

問 昨年度のパワーゲート車の例もあったが、使用不能となるまで使用するのではなく、老朽化をみこして買い替えるように検討してはどうか。

答 リサイクルセンターで使っているホイールローダーが使用不能にならないよう今回補正予算に計上した。今後は、他の車両についても、点検整備時に見極め、更新等を行っていきたい。

災害が発生しても対応できるよう、幅広く訓練を行っていく。災害が発生した場合は、対策本部等と連携しながら、特に人的被害が予想される箇所を優先して使用する。



排水ポンプ拡大

今回購入する緊急排水エンジンポンプ

林道梅ヶ谷永子線岩流橋架替事業

問 市の負担が62%となる根拠は。また、工事発注や設計・施工管理の実施はどうなるのか。

答 負担割合は、平成30年4月に



架け替える岩流橋

交わした「併用林道協定書」において、協定期間3年間に搬出する計画数量に基づいて定められている。市が62%、国が38%となっている。工事発注については、国と東温市が共に発注者となり、受注者となる工事請負業者と契約するものとして、協議を進めている。また、設計・施工管理は、国において実施されるものと認識している。

今定例会では予算議案について、「予算審査特別委員会」を設置し、審査を行い、本会議で採決の結果、原案可決した。

予算審査特別委員会

委員長 近藤 千枝美

報告 東温市教育委員会点検・評価報告

問 学校等施設長寿命化個別計画は、どういった形で策定されたのか。また、各学校別に公開しているのか。

答 公共施設やインフラ全体における整備の基本的な方針として、東温市公共施設等総合管理計画を策定しており、学校等施設長寿命化計画はその個別計画と位置づけている。

竣工後約20年で経年による機能、性能の劣化した部分を現状回復するため、予防保全を含めた大規模改修を実施。約40年で改築に代わる長寿命化改修を実施し、約80年で改築しトータルコストを低減することとしている。個別計画の公開は行っていない。

問 施工順位は、どういった形で決定しているのか。

答 市立の小中学校、幼稚園の全71棟について健全度調査（屋根、屋上、外壁、内部仕上げ、電気設備、機械設備の劣化状況の判定）を行い、築年数を加味して長寿命化改修工事の優先順位をつけている。

問 地域で日々活動しているスポーツクラブへの支援・育成はどのようになっているのか。

答 スポーツ少年団や、指導者協議会への活動助成を行っている。今後は、種目横断型の総合型地域スポーツクラブとの連携も視野に入れ、子供たちが身近にスポーツに親しむことができる環境づくりを進める。

条例 東温市附属機関設置条例の改正

問 再犯防止推進計画の策定に伴う調査とは。

答 先行して策定している自治体の地域計画を参考に、市内の関係機関や団体等において、どのような取組や関わりが可能な調査する。

問 学校や地域がどのように関わることができるのか。

答 学校関係者には、補導関係や少年院などの矯正施設を出所後、就学するケース等について、地域の事業者である商工会には住居や就労の確保、区長会や老人クラブ、婦人会には犯罪等をした人の地域での受け入れの理解や支援策など意見を伺いたい。

歳出 セーフティネットワーク事業

問 避難行動要支援者の個別計画等の策定状況や今後の推進体制は。

答 要支援者対象者4552人のうち、情報提供の同意をいただいた方は3228人で、同意率70・9%、個別計画を策定した方は1542人で策定率33・9%となっている。

この事業は社会福祉協議会に委託しているが、今後自主防災組織等、自治会関係者や福祉関係者と連携を強化し、策定率の向上を図りたい。

自立支援給付事業

問 給付額が年々増加しているが、今後の見通しと成果は。

答 ヘルパー派遣や生活介護、就労継続支援の需要が伸びている。相談員の呼びかけによる外出意欲、機会が増えており、今後も増加が見込まれる。

成果は、給付費の増加は社会参加の増加という観点から、障がいのある方の福祉の向上につながっているものと認識している。



川内保育園で遊ぶ園児たち

川内保育園増築事業

問 増築後の現場の状況と今後の幼保一元化に向けた考え方は。

答 園児数は昨年度の117名に対し、今年度は122名と若干増加しているが、増築により広いスペースで園児を預かることができている。幼保一元化については、北吉井・南吉井・拝志地区なども含め、全体的な中で川内保育園の幼保一元化についても検討していきたい。

決算審査 特別委員会 (令和元年度事業)

歳入 固定資産税 不納欠損額

問 不納欠損の件数と差し押さえの現状は。

答 不納欠損の件数は113件。差し押さえても売却が難しいものや換価に時間がかかるものも多くあるため、差し押さえる固定資産の価格と事務手続きに係る費用等を勘案したうえで差し押さえを行っている。令和元年度の差し押さえ件数は4件である。

現年度保育料負担金

問 保育所保護者負担金が前年度に比べ大幅に減っている要因は。

答 前年度の10月から実施された、3歳児以上の子どもへの保育料無償化に伴い、半年分の保育料が無償となったため。

生活保護扶助費

問 エアコン設置が認められるようになったが、実績は。また、設置要件の緩和はできないのか。

答 平成30年度から制度が適用され、平成30年度は1件、令和元年度は4件、今年度は1件設置された。

総合保健福祉センター 建築事業

問 市庁舎と一体感をもたすようなデザインにするとの説明があったが入口と案内板のデザインについて、市民から「優しさを感じられない」といった感想が寄せられているが、決定にあたっては特に利用が多い女性の意見も聞いたのか。

答 設計が完了した時点で、市長、副市長以下関係者が設計内容の説明を受けた。施工の段階でも



4月に開館した総合保健福祉センター(手前)

ふるさと納税寄附金

問 寄附金の額が前年と比べ、大きく減少している要因は。

答 寄附の件数は平成30年度の471件から、令和元年度は219件と大きく減少している。要因としては、総務省の通達により高額な返礼品の見直しを行い、品数を128品目から75品目とし、魚介類や肉類など、人気のある商品が減ったことによるものと考えられる。



返礼品の一例

**SAKURA select
商品開発・販路開拓事業**

問 どのような業者に委託し、商品を開発したのか。今後の活用は。
答 東温市観光物産協会に委託し、東温市の食材「もち麦・はたか麦・陽光桜のパウダーなど」を使った商品を開発しており、さくらの湯観光物産センターのイートインコーナーなどで提供している。開発した商品は、市内外のお店等での販売も計画している。

**SAKURA select
ブランディング事業**

問 どのような業者に委託しているのか。また、東京や大阪におけるマーケティング業務の内容や成果は。
答 県内外で多くの商品やイベントのブランディングを手がけている企業に平成28年度から継続して委託しており、商品のブラッシュアップや観光物産センターの展示レイアウト等のアドバイスを受けている。開催するフェア等は、県の東京・大阪事務所と連携しながら取り組んでおり、「もち麦のうどん」の商談が成立し、最終売上げを1200万円と予想している。

問 いつから使用が開始されたのか。また、冷暖房の設定温度は何度か。冬場、ストーブの使用はどうか。
答 令和元年8月に設置が完了し、9月から使用を開始した。夏季は28度、冬季は18度を基本とするが、特に配慮が必要な児童生徒への対応やコロナ禍における換気の必要性等に伴い、柔軟に運用する。なお、冬季は原則ストーブを使用する予定である。

小学校空調設備設置事業

問 今後の用地買収や工事着工、供用開始の見通しは。
答 用地測量はおおむね完了した。今年12月頃から用地買収を開始し、令和3年度内に買収完了を予定している。令和3年度末頃から工事に着手予定で、令和5年度末の完成・供用開始を目標としている。



スマートインターチェンジ完成イメージ
【令和5年度末供用開始予定】

スマートIC整備事業

問 今後の用地買収や工事着工、供用開始の見通しは。
答 用地測量はおおむね完了した。今年12月頃から用地買収を開始し、令和3年度内に買収完了を予定している。令和3年度末頃から工事に着手予定で、令和5年度末の完成・供用開始を目標としている。



SAKURA select 選定品

軽四救急自動車購入事業

問 車輛の活用状況とその効果は。
答 高規格救急車が通行できない狭い地域から救急要請があった場合に出动しており、令和2年3月1日の導入以来、出動件数は7件。迅速に現場まで到達でき、傷病者に負担をかけることなく、救急処置を実施しながら搬送できる。



導入された軽四救急自動車(右)

小中学校ブロック塀対策事業

問 工事を行っていないブロック塀の安全性は。
答 設置基準の適合検査を行った結果、総延長1786mのうち207mについては、改修が必要ないとの判断であった。今後は、定期的に日常点検を行い、異常が確認された場合は必要に応じ対策工事を行う予定である。



改修された重信中学校のブロック塀

市民への周知と活用の仕方は。

問 市民への周知と活用の仕方は。
答 新型コロナウイルスの影響で延期されていたバックヤードツアーを11月3日に開催する予定であり、市民に親しんでもらえる資料館づくりにつなげていきたい。



改修された教室で遊ぶ園児たち

歴史民俗資料館収蔵庫建築事業

問 歴史民俗資料館収蔵庫の南西法面の崩壊等問題はないのか。
答 法面には、養生の芝生を敷いて土壌を固めている状況であり、雑木にも地盤強化の働きがあると考えている。雑木を管理しながら、地盤の強度を保ち隣接に迷惑がからないよう適正な管理に努めた。



新しくできた歴史民俗資料館収蔵庫

川内庭球場基本計画策定業務

問 業務の中で実施した意向調査の内容と今後の方向性は。
答 テニス協会をはじめとした市

内の各種スポーツ関係団体やPTA関係者等から意向調査を行ったが、テニスコートとしての再利用や駐車場、公園施設などいくつかの提案があった。それぞれの概算費用を算出しており、費用対効果等も十分加味しながら今年度中をめどに方向付けを決定したい。

遠距離通学助成

問 助成内容と助成額は。
答 小学校の統廃合により廃校になった校区から、遠距離通学をする児童に対し、公共バスの料金を助成する事業である。

昨年度は、北吉井小学校2名、川上小学校6名を対象としており、助成額は、北吉井小学校区の山之内地区で1人7万7千円、川上小学校区の奥松瀬川地区で1人約5万円であった。

今定例会では、「決算審査特別委員会」を設置し、議会が議決した令和元年度予算が適正に執行されたか審査を行い、本会議で採決の結果、認定された。

決算審査特別委員会

委員長 松末 博年

重信幼稚園大規模改修事業



小学校に設置された空調設備

問 改修後の空き教室の状況は。
答 改修前の空き教室は、荷物を保管する場所になっていたが、改

5議員 市政を問う!!

一般質問



9月定例会

野中健康推進課長
国は、インフルエンザ流行期のコロナ対応として、かかりつけ医など身近な医療機関で診療・検査を担う態勢を整えるとしている。インフルエンザワクチンは、国の方

問 インフルエンザ流行期への取組は。

新型コロナウイルス対策は



丹生谷 美雄 議員

問 介護施設数と介護従事者の補充体制は。また、風評被害への対応は。

大石副市長

介護サービス事業所は78事業所あり、職員不足に備え、えひめ福祉支援ネットワークが構築されている。また風評被害は受診の遅れなど感染拡大につながるため啓発活動に努めている。

問 修学旅行の対応、マスクの着用や冷房と換気、夏休み短縮と学習の課題は。

池田教育委員会事務局長

修学旅行は2学期以降に予防策を確認し、実施の予定である。マスクは生徒間の距離により着用を指導、冷房は廊下側の窓

問 中学校卒業までの医療費無料化が2017年度から実現した。次は高校卒業までの医療費無料化を実施すべきだと考えるが、実施できないか。

橋本学校教育課長

18歳までの医療費

高校卒業までの医療費を無料化せよ



森 眞一 議員

無料化については各自治体間の政策や財政力に応じてサービス水準に格差が生じている問題を解消する必要がある。国や県の制度の拡充、創設について、要望活動を継続していく。

18歳までの医療費の無料化に必要な市の負担額は入院医療費が約500万円、通院医療費が約1600万円、合計約2100万円の負担が必要になる。

補聴器購入に市の助成金支給を

問 身体障害者手帳を持っていない人にも補聴器購入への補助を行い、認知機能の低下を防ぐべきだと考えるが、市の考えはどうか。

大西長寿介護課長

平成30年度から補聴器を装着すること

で治療につながる。医師が判断し、補聴器適合に関する診療情報提供書がある場合などの条件を満たせば、医療費として所得から控除されるよう税制の見直しが行われた。

介護予防及び健康寿命の延伸の観点からも難聴者の方への支援は大変重要で有意義であると認識しており、今後も国及び県の高齢者に対する福祉施策の動向を注視していきたい。

乗り合いタクシーの運行日と便数の増加

問 上林乗り合いタクシーの運行は、現在、週2回火曜日と木曜日、便数も上り3便、下り2便しかない。これでは利用する人は不便である。もっと運行日数、運行回数を増やすことはできないのか。



乗り合いタクシー

黒川都市整備課長
運行日及び便数を増やした場合、乗合率の低下が危惧される。また、タクシー会社が予約に備えて車両を確保し待機しておく必要がある、一般の利用客を取り逃がしてしまう恐れがあるなどタクシー会社の負担増につながる可能性もある。

増便については、タクシー会社の理解と協力が必要不可欠であり、現時点では、増便は難しい状況にあると考えている。

針に沿い接種を呼びかけたい。

夏休みを短縮して13日間の授業を実施し、週1回の7時間授業や行事の見直しにより、学習の遅れは、ほぼ取り戻せた。

問 体育館等の施設開放における感染症対策は。

河端生涯学習課長

子供たちの安全を最優先とし、感染防止チェックリストの提出等、ガイドラインに沿った感染防止策を講じている。

問 中小零細企業、飲食店応援事業の取組と課題は。



みんなで手洗い

渡部農林振興課長
15地区で、実態に即した実効性のあるプランへの見直しを進めている。

市の農業振興を図るためJAと連携し、しっかりと検討・協議を行い、今後の市農業のあり方を打ち出したい。

問 人・農地プランの取組は。

地域の農業推進

山本産業創出課長
中小零細企業に対する給付金事業は42件の申請があったが、持続化給付金の申請を検討している事業者が相当数あることから、申請件数が伸びていない状況にある。

飲食店は43店が取り組み、手続きの負担などが懸念されたが、好評を得ている。



東村 温輝 議員

省エネルギー 冷蔵庫購入に 補助を

少ないエネルギー利用を促進し、温室効果ガスの排出抑制に努めている。現在のところ、一般家庭や集会所に購入される場合の冷蔵庫購入補助制度を設けることは考えていない。

田中総務課長

コミュニティ施設への補助として、熱中症対策の観点から、エアコンについては補助の対象としていない。

下水道事業

問 地球温暖化対策として、家庭や公民館及び集会所の冷蔵庫購入に対し、省エネルギー冷蔵庫購入の補助についての考えは。

問 マンホール蓋のデザイン新調の考えと、下水道を延伸するための手続きは。

上岡上下水道課長

森環境保全課長
現在、省エネ住宅や家庭用リチウムイオン蓄電池などの購入者に対する補助制度を設け、環境へ負担の

現在使用しているマンホール蓋は、旧町両地域の特徴をよく表したデザインとなっており、今のところ作り替える予定はない。



近藤 千枝美 議員

市営住宅の 入居要件緩和を

しないことができる。家賃債務の保証、緊急時の連絡先としての役割もあるため、現時点で連帯保証人の規定を削除する予定はない。

安井市民福祉部長

② 本年2月住宅確保要配慮者に対する必要な措置を協議するため「東温市居住支援協議会」を設立。制度の周知、民間賃貸住宅のオーナーや不動産事業者等への説明会、セミナー開催を行い、住宅セーフティネットへの登録促進を進めていきたい。

地域交通の現状

問 ① 交通弱者、買物弱者対策の現状は。

② 今後の地域交通の方向性は。

渡部産業建設部長

① 市内バス路線の

周知、啓発は。
② 学校関係者の認識、取組は。

橋本学校教育課長

① 摂食障害は、重症化するとも生命の危機にも及ぶことがある病気と認識している。現在のところ保健関係の会議、研修等において摂食障害が取り上げられたことはなく、市において実態把握、周知・啓発の取組みはしていない。

② 教職員は危険性について認識しており、小中学校では保健の授業や学級活動などで、拒食症・過食症について取り上げ、正しい食習慣の形成を指導している。摂食障害が疑われる児童・生徒がいる場合には、学級担任、養護教諭やスクールカウンセラーなどが連携し、改善に向けて支援を行っている。



滑川地域を走るバス

摂食障害に対する取組

問 ① 摂食障害に対する認識、取組



山内 孝二 議員

市行政 ICT 化の 改革的展開を

問 新型コロナウイルスとの共存は長期的対策が必要である。東温市の環境、人口等を考慮し市民へのサービスレベルを向上させる改革的な行政ICT化が必要と考える。構想・展望はあるのか。

池川教育長

それぞれにストレスは大きく、児童生徒には担任、養護教諭等による心のケア、子ども専用ダイヤル等の連絡先の周知などを行うっており、コロナが原因の欠席者は欠席扱いとせず家庭へ

ウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、デジタル化マスタープランの策定を推進する。その中で業務のデジタル化や各種申請のオンライン化等で業務の改善や働き方改革が見込める業務にICTを導入し、スマート自治体への転換を実現したい。

コロナ禍で起きている教育現場の教職員、児童・生徒の問題点

問 ストレスや学習の遅れなどの実態は。

小中学校教育のICT環境整備

オンライン授業は、教育の本質、効果、緊急性、新たな方向等議論が必要と考えるが教育指針の整理方向

出向き授業の説明を行っている。教職員に対してはストレスチェック、産業界への相談体制をとっており、数名が心のケアのためアドバイスを受けた。学習の遅れについては終業式・始業式の調整で13日間の授業の実施、週1回程度の7時間授業、学校行事の見直し等でほぼ取り戻せた。

橋本学校教育課長
GIGAスクール構想に伴う児童生徒一人一台端末は令和3年4月から使用開始できるよう業務を進めている。操作は現在の習得技術で活用ができる。また、従来作成した教材、文部科学省が提供しているソフトウェアやアプリが、新学習指導要領に基づく個別の教材や具体的な学習場面で活用できる。

オンライン授業は

感染症の発生や災害などの臨時休業等に有効であり、実施に向けて学校と家庭の双方の通信環境を整える方向で調査研究を進めている。



プログラミングの授業

問 市区町村によって選挙費用の公費補助がまちまちであるが、本市では候補



旧町両地域のマンホール蓋デザイン

ない。下水道本管の延伸には、事業計画区域として新たに追加する方法と、東温市公共下水道事業における公費負担により下水道施設を整備する方法がある。

者に対し、選挙費用の一部を何にいくら補助しているのか。

田中選挙管理委員会書記長

選挙運動用自動車・ポスター作成・ピラ作成の費用を公費負担している。自動車使用について、ハイヤー方式の場合一日一台6万4500円、レンタル方式の場合一日一台1万5800円、燃料代一日7560円、運転手を雇用した場合一日一人1万2500円をそれぞれ公費負担している。

ポスター作成単価

の限度は一枚当たり4054円、作成枚数限度は88枚を公費負担している。

ピラ作成単価の限度は一枚当たり7円51銭、枚数限度は市長選挙1万6千枚、市議会議員選挙4千枚を公費負担している。

加藤市長
国の「新型コロナ

議決結果一覧

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 議長（相原真知子）は採決に加わらない。

議案	伊藤隆志	山内孝二	大西勉	安井浩二	近藤千枝美	丸山稔	相原真知子	森眞一	渡部繁夫	山内数延	丹生谷美雄	細川秀明	松末博年	亀田尚之	東村温輝	議決結果 (賛成：反対)
承認第11号	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	承認(14:0)
議案第62号	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(14:0)
議案第63号～第64号	○	○	欠	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(13:0)
認定第1号	○	○	欠	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○	○	○	認定(12:1)
認定第2号～第7号	○	○	欠	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	認定(13:0)
諮問第3号	○	○	欠	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	同意(13:0)
発議第2号～第3号	○	○	欠	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(13:0)
意見書第2号	○	○	欠	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(13:0)

令和2年第5回臨時会提出議案 2案件

承認11 令和2年度 一般会計補正予算(第5号)
【専決処分】

7月豪雨災害復旧に係る事業費の追加

議案62 令和2年度 一般会計補正予算(第6号)

新型コロナウイルス緊急対策地方創生臨時交付金等事業費の追加

令和2年第6回定例会提出議案 16案件

報告5 令和元年度 一般会計継続費精算報告

報告6 令和元年度 健全化判断比率及び資金不足比率

報告7 令和2年度 教育委員会点検・評価

議案63 令和2年度 一般会計補正予算(第7号)

国・県補助金交付決定等による事業費等の追加

議案64 附属機関設置条例の一部改正

再犯防止推進計画策定委員会を追加する改正

認定1 令和元年度 一般会計決算認定

認定2 令和元年度 国民健康保険特別会計決算認定

認定3 令和元年度 後期高齢者医療特別会計決算認定

認定4 令和元年度 介護保険特別会計決算認定

認定5 令和元年度 農業集落排水特別会計決算認定

認定6 令和元年度 公共下水道特別会計決算認定

認定7 令和元年度 水道事業会計決算認定

諮問3 人権擁護委員候補者の推薦

発議2 議会基本条例の一部改正

発議3 議会委員会条例の一部改正

意見書2 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書

12月定例会のお知らせ(予定)

日	月	火	水	木	金	土
		12/1	2	3	開会 4 総務・文教 委員会	5
6	7	8 一般質問	9 一般質問	10	質疑 11 予算委員会	12
13	14 調査日 (総務)	15 調査日 (文教)	16 総務委員会 分科会	17 文教委員会 分科会	18	19
20	21 予算委員会	22	23 閉会	24	25	26
27	28	29	30	31		

本会議 議場での会議

議会だよりが
スマホで見れます！



マチイロ



議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。また過去5年間の録画中継もご覧になれます。



東温市
イメージキャラクター
いのとん

(市ホームページアドレス)
<https://www.city.toon.ehime.jp/site/120>

● 編集後記 ●

● 編集後記 ●
月日が経つのも早いもので、4年の任期がそろそろと過ぎていきます。議会だより編集委員会では、市民の皆様には、活動がより分かりやすくなるよう紙面の大幅リニューアルを行いました。
「議会だより」を議論しているのか、全てをお伝えすることは難しいですが、議会として「伝える」努力を重ねてまいります。これからも進化していく「議会だより」にご期待ください。(相原 真知子)

発行責任者	相原真知子
編集委員	丸山 稔
委員長	安井 浩二
副委員長	近藤千枝美
委員	森 眞一
委員	渡部 繁夫
委員	細川 秀明
委員	松末 博年
委員	亀田 尚之